

平成 21 年 5 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007 年度～2008 年度
 課題番号：19530346
 研究課題名（和文） 社会科学系学部と中小ベンチャー企業との産学連携による実践的経営と地域振興の研究
 研究課題名（英文） A study of practical management and the local promotion by the industry-university co-operation with the medium business or small business and venture corporation
 研究代表者
 佐竹 隆幸（SATAKE TAKAYUKI）
 兵庫県立大学・経営学部・教授
 研究者番号：90268384

研究成果の概要：兵庫県下の地域経済活性化のため、社会科学系大学の産学官連携の取組とその成果を学術的・実証的に分析・検討を行い、中小企業の存立を理論的に体系化した。そのテーマとして、第 1 に、兵庫県下の中小企業の景況について分析し、企業・経済団体の事業再生についての提言の可能性を模索した。第 2 に、産業クラスター創生のための理論的基礎について整理した。第 3 に、地域リーダーとのコラボレーションと、地域の経営資源の可能性を検討した。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2007 年度 | 1,700,000 | 510,000 | 2,210,000 |
| 2008 年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,300,000 | 990,000 | 4,290,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| (1) 産学連携 | (2) 産業クラスター | (3) 中小企業政策 |
| (4) 中小企業存立 | (5) 企業間連携 | (6) 経営品質 |
| (7) 第二創業 | (8) 経営革新 | |

1. 研究開始当初の背景

産学(官)連携の重要性が言われて久しい。しかしこれまで重要視されてきた産学(官)連携とは、誤解を恐れずに言えば、主として技術シーズを提供する自然科学系大学・学部と、その技術シーズを基に起業化・事業化を試みる民間企業との連携であったように思わ

れる。こうした産学(官)連携は、大学発ベンチャーなど新規起業の増加をはじめ、民間企業の事業化にとって非常に大きな貢献が期待されることは間違いないであろう。

しかしながら、大学には経営学部や経済学部、商学部など社会科学系の大学・学部がある。自然科学系大学・学部が民間企業に保有技術など知的財産を移転するかのよう、社

会科学系大学・学部で蓄積された知見やアイデアなど知的財産を民間企業に移転することで、民間企業の振興や発展に何らかの貢献をすることはできないのであろうか。このような社会科学系大学・学部と民間企業、そして行政との産学官連携についての検討は、学術的にも実務的にもこれまで十分であったとは言えない。以上のような、背景があった。

2. 研究の目的

本研究は、兵庫県立大学の社会科学系学部である本学経営学部と、地元兵庫県下の中小企業ならびに中小企業支援機関、さらには行政との間で新しい産学官連携を構築し、地域振興に貢献すると期待される実践型経営の取組のあり方を検討していくことを目的としている。

そこで、兵庫県立大学経営学部は、旧神戸商科大学の建学以来、兵庫県の地域経済・企業経営に対し、地域に密着した育成・振興活動を実践してきた。こうした実践経験は、地域の再生・創造に関わる大学・学部と教育のあり方について貴重な教訓を蓄積し、すでに県下の諸組織との連携の基盤を構築している。兵庫県立大学経営学部が有する機能を基礎におき、新規の雇用創出主体として中小・ベンチャー企業の創業・第二創業（経営革新）を実現していく体制を構築させることにより、地域経済の再生・創造を目指していく。

その具体的なテーマとして、本研究では、研究期間内に行う基本的なテーマとして下記の3点を設定する。

- (1)地域の再生・創造に関わる人材を育成し、教育するためのプログラムの開発である。
 - (2)事業創造型産学（官）連携モデル創出による創発的学習環境の形成である。
 - (3)事業の広域化によるモデルの実現である。
- 以上が研究の目的である。

3. 研究の方法

初年次である平成19年度には、まず少数のモデル地区を対象に「臨床研究」を行う。さらに臨床研究手法の改善を行うとともに、モデル地区となる市町村の対象を広げ、「実験経営学」のフレームを構築する。最終年次である平成20年次は、確立された「実験経営学」を広く兵庫県下の市町村に適用し、地域再生・創造を図る。実施に当たり、大学と地元の緊密な連携を確保するため、直ちに「プロジェクト・チェンバー」を地元を設置する。

本研究の遂行にあたっては、神戸市、養父市、淡路島の3地域に「プロジェクト・チェンバー」設置を予定している。このチェンバーは、地元自治体、各種団体、住民組織、NPO、

そして本研究メンバーなどから構成されるプロジェクト推進のための組織であるが、そのマネジメントの中核として各地域の商工会を位置づける。大学と地元との緊密・有効なパートナーシップ形成において重要な役割を果たすものと位置づけており、本研究の大きな特色ともなっている。

【平成19年度実施計画・方法】

研究期間内に行う基本的なテーマとして以下の3点を遂行していく。

第1は、地域の再生・創造に関わる人材を育成し、教育するためのプログラムの開発である。兵庫県には地場産業のほか、地域の経営資源を生かした地域産業が数多く存在している。まず初年次である平成19年度には神戸市、養父市、淡路島の3地域をモデル地区として次の取組を行う。

(1)相互型インターンシップ・学生提案型事業創造

モデル地区内の企業を対象に相互型インターンシップを行う。通常のインターンシップとは異なり、就業体験のほかに受入先企業の経営分析を行い、現状と課題についてとりまとめる。これにより、受入先企業の経営戦略の見直し等、創業・第二創業（経営革新）につなげる。さらに、受入先企業から中小企業経営者等を大学教育に参加してもらい、フィードバックを図る。

(2)地域リーダーとのコラボレーション

モデル地区の経営者や後継者を対象に、本学教員によるリレー講義を行い、地域活性化に向けた問題意識の醸成と共有化を図る。また、ワークショップによりテーマ毎の分析を共同作業で行う。この成果をもとに、臨床研究の場としてのクラスター、すなわち事業創造型産学（官）連携モデルの形成を試みる。初年次は準備段階として、各地区の地域資源の棚卸作業等を行い、地域再生・創造に向けた課題を抽出する。

【平成20年度実施計画・方法】

(1)神戸市、養父市、淡路島の3地域に対しては初年次の研究内容を継続する。

(2)兵庫県下において、兵庫県商工会連合会・兵庫県中小企業家同友会の協力の下、3地域（尼崎市・丹波市・神河町等を想定）においても「プロジェクト・チェンバー」を組織化し、アクション・プログラム策定を支援する。この際、プログラム策定の基礎となる地域実態の調査、プログラム構築等において、学生との協働を行う。

(3)本取組による地域再生・創造のための支援

体制を強化するため、地域金融機関との事業連携を行う。こうしてより多様な視点からの議論を大学教育に組み込むことが可能となる。新たな3地域での取組では、平成19年度に実習した学生が、新規に参加した学生の支援を行う。

(4)本研究の成果を実績として公表し、対象地域を兵庫県全域に拡大する。

(5)総合的な報告と評価に関わる議論を国内外の有識者を含めてシンポジウム形式で実施する。

4. 研究成果

本研究は、兵庫県立大学の社会科学系学部である本学経営学部と、地元兵庫県下の中小企業ならびに中小企業支援機関、さらには行政との間で新しい産学官連携を構築し、地域振興に貢献すると期待される実践型経営の取組のあり方を検討していくことを目的としていた。

地域経済を担う民間企業、それを束ねる商工会議所・商工会や各種中小企業団体は、ビジネスモデルの老朽化により、成長能力を失いつつある場合が少なくない。必要なのは中小企業やベンチャー企業を中心とした民間企業による創業や第二創業（経営革新）である。また、地域の再生・創造にとっても、地域の多様な主体と外部の様々な主体が情報を共有し、たえず変化する地域環境に機動的に即応するプロセスが必要である。地域の再生・創造には、中小・ベンチャー企業の存立維持を果たし、成長を実現することが不可欠であり、また企業の存立維持・成長なくして、地域の再生・創造は達成できない。こうした循環を社会科学系の大学・学部が実現に協力することで、良き経済社会を発展させることが可能となる。こうして公共の利益を増進し、豊かで充実した社会づくりを創造することができる。

そのために、兵庫県立大学経営学部は、旧神戸商科大学の建学以来、兵庫県の地域経済・企業経営に対し、地域に密着した育成・振興活動を実践してきた。こうした実践経験は、地域の再生・創造に関わる大学・学部と教育のあり方について貴重な教訓を蓄積し、すでに県下の諸組織との連携の基盤を構築してきた。兵庫県立大学経営学部が有する機能を基礎におき、新規の雇用創出主体として中小・ベンチャー企業の創業・第二創業（経営革新）を実現していく体制を構築させることにより、地域経済の再生・創造を目指してきた。

2年次である平成20年次は、確立された「実験経営学」を広く兵庫県下の市町村に適

用し、地域再生・創造を図る。実施に当たり、大学と地元の緊密な連携を確保するため、直ちに「プロジェクト・チェンバー」を地元設置する。

本研究は基本的に兵庫県立大学経営学部所属する教員2名から構成されているが、本研究を遂行するにあたっては教員2名だけでは不十分である。したがって、中小・ベンチャー企業の経営者はもちろんのこと、中小・ベンチャー企業の各支援機関との連携を構築し、研究体制を充実していく必要がある。そこで、本研究では、すでに連携事業を行っている6団体である養父市商工会、兵庫県商工会連合会・兵庫県中小企業家同友会・神戸商工会議所・神戸信用金庫・尼崎地域産業活性化機構を拠点として位置づけ、展開していく。

研究期間内に行う基本的なテーマとして以下の2点を実現した。

相互型インターンシップ・学生提案型事業創造

モデル地区内の企業を対象に相互型インターンシップを行った。通常のインターンシップとは異なり、就業体験のほかに受入先企業の経営分析を行い、現状と課題が浮き彫りになり、受入先企業の経営戦略の見直し等、創業・第二創業（経営革新）が具体化された。受入先企業から中小企業経営者等を大学教育に参加の実現を目指そうとした。

地域リーダーとのコラボレーション

モデル地区の経営者や後継者を対象に、本学教員によるリレー講義を行い、地域活性化に向けた問題意識を明確にし、問題解決への糸口を生み出した。リレー講義が参加者である経営者や後継者お互いの意見交換の場としても有効に発揮した。また、ワークショップによりテーマ毎の分析を共同作業で行った。この成果をもとに、臨床研究の場としてのクラスター、すなわち事業創造型産学（官）連携モデルの形成を試みようとした。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計0件)

[図書](計2件)

佐竹隆幸 『中小企業存立論』ミネルヴァ書房 (2008年4月)

鳥邊晋司・川上昌直・赤石篤紀共著 『戦略財務マネジメント』中央経済社、1~270頁、(2008年)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐竹 隆幸 (SATAKE TAKAYUKI)

兵庫県立大学・経営学部・教授

研究者番号: 90268384

(2)研究分担者

鳥邊 晋司 (TORIBE SINJI)

兵庫県立大学・経営学部・教授

研究者番号: 00155607

(3)連携研究者

()

研究者番号: